

令和6年度第1回食品ロス削減ネットワーク懇話会 議事要旨

- 1 開催日時 令和6年7月23日（火曜日）午後3時～5時
- 2 開催場所 ウェブ会議システムによるオンライン開催
- 3 出席者
叡啓大学 特任教授・神戸大学 名誉教授 石川 雅紀
公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 西日本支部 副支部長 糸島 節子
森永製菓株式会社 関西支店 チャンネル開発担当リーダー 海原 厳平
国分西日本株式会社 人事総務課長 新村 治
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 サステナビリティ推進部 CSR推進担当部長 吉田 玲子
株式会社グルメ杵屋 レストラン経営企画室 執行役員 西嶋 栄人
大阪府環境農林水産部流通対策室 ブランド戦略推進課 課長 青山 宏

オブザーバー

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 サステナビリティ推進部長 西田 哲也

4 議事

- (1) 食品ロス削減ネットワーク懇話会の座長について
- (2) 令和6年度大阪府の食品ロス削減の取組みについて
 - ・おおさか食品ロス削減パートナーシップ制度について（資料1）
 - ・食品ロス削減行動推進事業について（資料2）
 - ・食品ロス削減ボランティア活動推進事業について（資料3）
 - ・大阪府食品ロス削減計画の中間見直しに向けた検討状況について（資料4）

5 内容

- (1) 食品ロス削減ネットワーク懇話会の座長について
要綱に基づき構成員の互選により、座長は叡啓大学特任教授・神戸大学名誉教授石川雅紀氏に決定。
- (2) 令和6年度大阪府の食品ロス削減の取組みについて
《令和6年度大阪府の食品ロス削減の取組みについて 資料1～4により事務局から説明》

○主な意見

<おおさか食品ロス削減パートナーシップ制度について>

- ・交流会では弊社が実施している地域での食品ロス関連の取組みを紹介する予定。当日来た方に次の一歩のきっかけになるような話ができればと思っている。
- ・取組みに関する感想や評価を受けて、大阪府内でもこういうのをやりたいという要望がいろいろ出てくれば面白い。
- ・交流会について、知見を深める意味合いと、他の事業者と横のつながりを広めていくことで可能性がどんどん広がっていくと思うので、勉強のつもりでぜひ参加させていただきたい。
- ・事業者同士の交流にも重点を置いて運営すると思う。

<食品ロス削減行動推進事業について>

- ・5月のイベントに参加し、家庭での食品廃棄を減らすアプローチをした。アプローチの中心は、虫やにおいなどの課題をクリアできたコンポストバッグを使った取組み。非常に多くの方と対話ができ、関心が非常に高い領域だとあらためて感じた。
- ・都心のイベントには郊外から来場すると思っていたが、会場の近辺からの来場も結構あった。梅田地区にも多くの方が住んでいることなど、いい気付きがあった。
- ・コンポスト堆肥で植物を気楽に育てる機会が都市部にもあれば、食品リサイクルがもっと広がる可能性がある。一人50センチ角ぐらいのクラインガルテンを数人で管理といった結び付けで、梅田にコミュニティーができるかもしれない。
- ・コンポストや堆肥は、都心のマンション住まいは関係ないという意識があった。そうではないアピールすると、もっと裾野が広がると思う。

<食品ロス削減ボランティア活動推進事業（もったいないやん活動隊）について>

【養成講座について】

- ・弊社が学びの場を提供できるのは光栄だが、テーマが食品ロスだけになっている。食品ロスとSDGsの関わりも合わせて府民に理解いただくことが、大阪府だけでなく国のためにも役に立つと強く感じる。テーマが広がると卸としても参画できることがあると感じた。
- ・商品棚より上流の流通は消費者から見えない。実は流通には何段階もあり、それぞれ在庫を持たないといけないという話が、興味を持っている人には「なるほど」と理解できる。SDGs実現に向け、流通のそれぞれでできることを考えるきっかけになると素晴らしい。

【実践の場（イベント）について】

- ・今年やれという意味ではないが、イベントの集客力があるなら公募ベースで開催すれば、公募自体のインパクトも期待できる。魅力ある、集客が期待できる全体設計を府がやって、強気に公募するのが一番いいと思う。大阪府として期待する集客はどのくらいか。
- ・今回は平日開催で集客が難しいところもある。（事務局）

【今後の展開について】

- ・今回はモデル事業として、吹田市と会場のエキスポシティ、そこに近い事業者が連携して、今後も進めていける枠組みをつくれたらと考えている。また、吹田市との取組みが近隣の市町村にも広がっていく形で、来年度以降展開していければいいと考えている。（事務局）
- ・隣接自治体が乗っかっていくかどうか。最初から入りやすくしておくだけではなく、一緒にやることに対する障害を取り除くことを最初の設計で考えておいた方がよい。
- ・エキスポシティは大きなショッピングセンターで北摂全体から来客がある。今回の取組み実施にあたり、北摂地域の市町村と情報共有しながら進めている。また、活動隊と一緒に実施することで、「うちの市の取組みだったらここで入ってもらえる」と思っていたきたいという狙いもある。活動隊の今後も考えて、期待しているところ。（事務局）

・活動隊の役割、能力を見せるショールームとして開催すれば、周りの自治体は各自考えて、じゃあうちもやろうとなる可能性がある。イベントのネーミングやコンセプトは真似をする話になってしまうが、そこで力を発揮している活動隊だと、話が全然違ってくる。しかも、それは大阪府が養成した活動隊だから、吹田市が力を借りるんだったら、うちもやろうという話になっても全然おかしくはない。

【活動隊、学生参加への期待について】

・活動隊の皆さんの頑張りがメインになると感じた。この夏、弊社で立命館大学とうどんの商品開発プロジェクトを2カ月実施した。僕らが考える活動や概念以上のことを学生の皆さんが持っており、もっと力を借りたいと思った。このイベントでも学生のアイデアをどれだけ出してくれるのか楽しみ。

・数年前、大学ゼミとイズミヤの協力で、食品小売店での売り切りで食品ロスを下げるワークショップをやって、双方インパクトがあって面白かった。

・イズミヤ花園店での実証実験。社内だけ、店の中だけで考えると内に入ってしまうが、新しい視点、考え方をたくさんいただいた。店の従業員も気づきを得たし、学生のレシピ配布ではお客さまも店から言われるよりハードルが下がって、学生の協力があつたことは大変よかったと思っている。今でも当時の担当者は良かった、機会があれば他の店でと言っている。きっかけをいただき、やってみようという前向きな気持ちにみんながなれたのは、とても大きなことだったと思う。

・学生はもちろん、店の担当者やバイヤーが目きらきらして前のめりになっていたのが、すごく印象的だった。今年度の事業でも、そういうポジティブな内容が得られるよう期待している。

<食品ロス削減計画の中間見直しについて>

【ヒアリング結果について】

・ヒアリングの対象者にとって、これまでの取組みで評価の高い点は、新しい出会い、コミュニケーション、お互いに刺激し合うところが得られたこと。参加した主体同士、学生と事業者など、普段あまり会ったことがなかったが、話をしたら気づきを得られる、それが参加者にとって一番大きな価値だと思った。だとすると、府の政策として、目標レベルの話ではなくもっと手前の、参加者の満足度レベルで、そういった機会をうまく与えることに留意すると、盛り上がり、参加して良かったとなると思う。それで食ロスはどう減っていくかは次のステップとして考えないといけない。

【府民意識調査について】

・飲食店として、ドギーバッグを持っているかに興味があるので、可能なら質問に追加してほしい。テイクアウト、残った料理を持ち帰りたいお客さまが、コロナ後も増えてきていると感じている。現在ドギーバッグを持っている人、そして今後3年、5年でどれくらい認知度が上がったり使われていくのか興味がある。今は、店に持参される方はほぼいない。海外の店ではほぼ皆さん持ってくる感じ。

・その辺の違いはデータを採っておくといいかもしれない。

・今の選択肢の言葉も一度見直してもいいかと思う。質問の黒文字部分、前回調査のままの部分も見直していいのではないかと思うところが2カ所ある。

日ごろから冷蔵庫等の食材の種類、量、期限表示を確認する。確認するだけでなく、確認して無駄のな

い買い物をするとか、確認してどうなのかが必要ではないか。

小分け商品少量パックのところ、大事なのは食べきれぬ量を購入すること。そこに小分けとか少量パックが重ねて書かれていると、少ないのを買うのが正しいように見えないか。それぞれにとって必要な量を購入するのが大事。

・調査研究で回答の推移を見る、比較したいときはあまり変えないのがいい。選択肢を増やせば二つ選ぶ人の数は増える。だが、この調査では行政としての方向性をなるべく精密に取りたいので、以前なかった対策を新しく加えないと、取り組んでいても分からないということもあるため、いいかと思う。

【事業系食品ロスの削減について】

・大阪府の取組みは啓発が主になっているが、事業者の食ロスを削減する方法はないか。

ヒアリングや国の調査からは、事業系食ロスは、営業や労務管理に関わることもあり、結構減らしている印象があるが、府が手をつけていない、見落としのあるものはないか。

・事業者は生活者を意識して動く。お客さまを意識するとどうしても過剰な商品に繋がる。卸売業をやっている中で、適正な発注、受注、在庫を意識して、過剰なサービスはやめていこうと事業者は思っているが、なかなか生活者の意識との連携が難しいと思っている。行政としてSDGsも含めたアピールを生活者へ行き、小売業やメーカーに影響する部分を進めていただけるとありがたい。

・小売、卸それぞれの中間在庫量を減らせば、食品ロスは減るが、欠品のリスクが上がると困る。食品ロスが増えると言われても、事業者は何とか精度を上げて確実性を下げます、もうやっていますという以外にはなかなか難しいのではないか。

卸、小売、消費者の関係性から言うと、消費者に直接働き掛けることができるのは行政。行政のキャンペーンで、物理的なコンタクトポイントとしては小売店があると思う。

中間在庫の面では、3分の1ルール問題のように、販売期限と賞味期限の不一致からロスが出てしまうが、この期限を一致させることは絶対できない。賞味期限以内なのに捨てるのが問題視されており、最近の対策としては、必要としている人にうまく流す方向。民間の努力で、マッチングアプリ等いろんな試みがあり、ここも行政が支援できる気がする。TABETE、Kuradashiの大手事業者のほか、東京の方だと、TABETEのような外食や小売の期限内食品のマッチングで全部無料の新しいモデルもある。販売店にキャッシュフローが生じないためインセンティブが弱いけれど、成立するかどうか注目している。

・府内では、ロスゼロ、ecoatがあり、マッチング販売事業者も複数出てきている。アプリも多い。フードバンクは食品が足りないほどで、フードドライブは市町村、小売店で取組みが増えている。どんどん進んでいる。大阪府がどこまで把握できているかはあるが、国の方針も踏まえながら、できることを考えたい。(事務局)

・mottECOやドギーバッグよりも、賞味期限、消費期限の前であることが保証できリスクのハードルが低いから進みやすいと思う。大阪府内でどういうことが行われていて、それが期待どおり広がっているか、利用されているかどうか。うまく広がっていないなら、そのハードルは何か、そういうところを分析して、

行政として支援できることをすればいいのではないか。

・物流は民主導であり、食品事業者、フードバンク団体は非常に多く、つかみきれていないが、分かっているところも幾つかあって、話や要望も聞くことはあるので、そのあたり整理の必要がある。(事務局)

《その他 事務局より情報提供》

・「なんでやろう食品ロスカードゲーム」の消費者教育教材資料表彰受賞について情報提供した。